



2025年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2025年5月8日

上場会社名 東リ株式会社
コード番号 7971 URL <https://www.toli.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永嶋 元博
問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 松本 隆志 TEL 06-6494-6691
定時株主総会開催予定日 2025年6月18日 配当支払開始予定日 2025年6月19日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月16日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	105,709	3.2	4,376	12.1	4,665	11.0	3,507	4.9
2024年3月期	102,470	7.6	4,978	41.0	5,240	44.0	3,689	44.0

(注) 包括利益 2025年3月期 4,345百万円 (27.5％) 2024年3月期 5,993百万円 (91.7％)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	59.62	—	7.5	5.0	4.1
2024年3月期	61.69	—	8.6	6.0	4.9

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 150百万円 2024年3月期 164百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	94,063	48,377	51.1	824.90
2024年3月期	90,849	45,760	50.0	767.66

(参考) 自己資本 2025年3月期 48,046百万円 2024年3月期 45,433百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	2,469	4,769	842	8,026
2024年3月期	5,288	3,895	1,567	9,460

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年3月期	—	3.00	—	16.00	19.00	1,127	30.8	2.6
2025年3月期	—	5.00	—	16.00	21.00	1,227	35.2	2.6
2026年3月期(予想)	—	10.00	—	17.00	27.00		50.7	

3. 2026年 3月期の連結業績予想(2025年 4月 1日～2026年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	49,500	4.4	400	60.5	500	56.4	300	56.5	5.15
通期	108,000	2.2	4,000	8.6	4,200	10.0	3,100	11.6	53.22

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

2025年3月期	60,129,249 株	2024年3月期	60,129,249 株
2025年3月期	1,883,472 株	2024年3月期	944,037 株
2025年3月期	58,823,802 株	2024年3月期	59,801,154 株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	63,528	2.3	2,141	23.8	3,072	14.3	2,644	2.6
2024年3月期	62,092	7.6	2,809	37.4	3,583	35.1	2,713	41.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	44.95	—
2024年3月期	45.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	84,140	33,773	40.1	579.84
2024年3月期	79,792	32,432	40.6	547.98

(参考) 自己資本 2025年3月期 33,773百万円 2024年3月期 32,432百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	14
(重要な後発事象の注記)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や企業業績の回復などを背景に緩やかな回復基調となりました。一方で、さまざまな社会情勢を背景とする物価上昇などにより個人消費は力強さに欠け、年度後半には米国の通商政策による混乱など、依然として先行きが見通せない状況となっております。

当社グループの事業と関連性の深い建設業界では、大阪・関西万博の開催が控える中、訪日外国人客数の回復による店舗・宿泊施設向け需要や職場環境の改善志向を背景とするオフィスリニューアル需要が堅調に推移しました。一方、建設コストの高止まりや人手不足による供給制約などが相俟って、住宅・非住宅を問わず建築着工量は弱含みで推移し、今後の需要動向も楽観の許されない状況となっております。

このような経営環境の下、当社グループは長期ビジョン＜TOLI VISION 2030＞の実現に向けた4ヶ年(2022年3月期～2025年3月期)の中期経営計画『SHINKA Plus ONE』を推進しました。『SHINKA Plus ONE』では、3大設備投資案件(カーペット用ナイロン紡糸設備・タイルカーペトリサイクルプラント・広化東リフロア新3号ライン)を中心とする成長戦略を展開し、新製品開発力の強化並びに製造原価の低減、安定供給体制の構築、環境負荷低減への取り組みなど、様々な実行戦略を推進いたしました。その結果、最終年度となる当期は、中期経営指標の全5項目(連結売上高1,000億円以上、連結営業利益40億円以上、連結ROE7.0%以上、リサイクル率85%以上、産業廃棄物排出量40%以上削減 ※2019年度比)を達成しました。一方で、減価償却費を上回るコストダウンの実現や国内市場におけるシェアの向上、グローバル事業の拡大など、『SHINKA Plus ONE』において達成途上にあるテーマは、2026年3月期よりスタートする新中期経営計画『SHINKA Plus ONE 2.0』においてその取り組みを深め、さらなる進化を目指してまいります。

これらの結果、当連結会計年度における連結売上高は105,709百万円(前期比3.2%増)となりました。利益面では、製造原価の低減や販管費の縮減に努めてまいりましたが、各種原材料価格の上昇、並びに人件費や製品の大型改廃に伴う販売促進費の増加などにより、営業利益は4,376百万円(前期比12.1%減)、経常利益は4,665百万円(前期比11.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,507百万円(前期比4.9%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメント間の取引を含めて表示しております。

<プロダクト事業>

プロダクト事業におきましては、当期に新発売した高付加価値製品を中心に販促活動に注力いたしました。また、各種原材料価格や物流費の上昇などを背景に一部製品の上代価格改定(2024年12月)を実施し、収益改善にも努めました。

ビニル系床材では、当期に発売したワックスメンテナンスが長期間不要なビニル床シート見本帳「シートコレクションNW」や広化東リフロア新3号ラインを活用した防滑性ビニル床シート「NS800 ファイン・インレイド」(特許取得)を中心とした販促活動に注力いたしました。また、ピールアップ施工で既設の床に「重ねて貼れる」当社独自の住宅用床タイル「クラシアルタイル」を2024年12月に新発売するなど、ビニル系床材全体の売上高は前年を上回る結果となりました。

カーペットでは、大型設備投資(ナイロン紡糸設備・タイルカーペトリサイクルプラント)を活用した環境配慮型タイルカーペット「GA-3600 サスティバック」や、中・高級グレードのロールカーペットが年度を通じて好調に推移したことに加え、7月に発売したグラフィックタイルカーペット「GXシリーズ」を中心とする販促活動に注力した結果、カーペット全体の売上高は前年を上回りました。

壁装材では、機能性を拡充した汎用タイプビニル壁紙「東リウォールVS」や全点不燃認定壁紙「DECOPOWER」などの主力シリーズを刷新しました。また、5月に発売した上質な空間を提供する新ブランド見本帳「TOLI GRAND WALL COLLECTION(TOLIグランウォールコレクション)」がお客様から高い評価を頂くなど、壁装材市場における競争力を高めた結果、壁装材全体の売上高は前年を上回りました。

カーテンでは、住宅向けカーテン「フフル」や教育・医療施設向けカーテン「コントラクトカーテン」の販促活動に注力しましたが、オーダーカーテン需要が弱含みで推移し、売上高は前年を下回りました。

これらの結果、プロダクト事業の売上高は63,905百万円(前期比2.4%増)、セグメント利益は2,942百万円(前期比16.9%減)となりました。

<インテリア卸及び工事事業>

インテリア卸及び工事事業では、国内建設業における時間外労働上限規制の適用や高止まりする建設コストへの対応など、生産性の向上と質の高いサービスへのニーズが高まる中、仕入れ価格の上昇に応じた販売価格への転嫁を進めつつ、東リブランド新製品を中心とするきめ細かい商品提案に注力し、売上高は前年を上回りました。

東璃（上海）貿易有限公司では、中国経済の低迷が長期化する中、各エリア代理店との連携や提案営業の強化に注力いたしました。住宅着工床面積の低迷や住宅価格が継続的に下落するなど厳しい市場環境が続きましたが、当期(2024年1月～12月)における同社の売上高は前年並みを維持しました。

また、北米市場の売上拡大を目指して7月に営業を開始した米国現地法人「TOLI North America Corporation」では、従来の東部・中部エリアに加えて西部エリアでの代理店開拓を推進し、北米市場におけるTOLIブランドの浸透に注力いたしました。

これらの結果、インテリア卸及び工事事業の売上高は68,121百万円（前期比2.1%増）、セグメント利益は2,241百万円（前期比14.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

<資 産>

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ193百万円減少し、52,734百万円となりました。これは主に、仕入債務の支払や有形固定資産の取得による支出に伴う現金及び預金の減少等によるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ3,407百万円増加し、41,329百万円となりました。これは主に、製造設備増強に伴い建設仮勘定や建物及び構築物が増加したことによるものです。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,213百万円増加し、94,063百万円となりました。

<負 債>

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,304百万円減少し、32,761百万円となりました。これは主に、仕入債務の支払等に伴う支払手形及び買掛金の減少によるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,901百万円増加し、12,924百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ597百万円増加し、45,685百万円となりました。

<純資産>

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,616百万円増加し、48,377百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期末に比べ1,434百万円減少し、8,026百万円（前期末9,460百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,469百万円の収入（前期 5,288百万円の収入）となりました。仕入債務の減少及び棚卸資産の増加等により、前期に比べ収入が減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,769百万円の支出（前期 3,895百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出の増加等により、前期に比べ支出が増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、842百万円の収入（前期 1,567百万円の支出）となりました。借入れによる収入の増加等により、前期の支出から収入へと転じております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は次のとおりであります。

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	47.5	47.9	50.0	51.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.7	19.4	27.2	29.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.8	2.5	1.7	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	81.5	56.5	82.2	34.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、何れも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は緩やかな回復が期待される一方、継続的な物価上昇による個人消費への影響に加え、米国の通商政策や国際金融市場の動向等が経済社会全体へ与える影響は大きく、先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

また、当社グループの事業環境は、住宅・非住宅共に新設の建築着工量は力強さに欠け、高止まりを続ける原材料価格やさまざまなコスト上昇圧力など、収益環境は依然楽観の許されない状況が続くと認識しております。

そのような中、当社グループは、新中期経営計画『SHINKA Plus ONE 2.0』（2025-2027年度）を策定し、各分野における成長戦略を進めてまいります。『SHINKA Plus ONE 2.0』は＜TOLI VISION 2030＞の実現に向けた“さらなる進化への挑戦”フェーズと位置付け、前中期経営計画で実行した投資効果の最大化と共に新たな成長戦略を展開し、東リグループの持続的成長を目指してまいります。尚、『SHINKA Plus ONE 2.0』につきましては、4月14日開示資料「新中期経営計画の策定に関するお知らせ」、並びに5月8日開示の「中期経営計画『SHINKA Plus ONE 2.0』説明資料」（<https://www.toli.co.jp/ir/plan/>）をご参照ください。

『SHINKA Plus ONE 2.0』初年度にあたる2026年3月期は、新製品を中心とする販促活動を推進し、インテリア事業のシェアアップによる売上拡大を目指してまいります。一方、利益面では、大型設備投資による製造原価低減や上代価格改定による収益改善を図るものの、一時的な減価償却費の上昇や大型の新製品改廃に伴う販売促進費、人的資本への投資など、成長戦略の実行に伴うさまざまな費用の増加を見込んでおります。

以上を踏まえ、2026年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高108,000百万円（前期比2.2%増）、営業利益4,000百万円（前期比8.6%減）、経常利益4,200百万円（前期比10.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3,100百万円（前期比11.6%減）を予想しております。

※ 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,635	8,212
受取手形及び売掛金	20,130	19,294
電子記録債権	9,014	9,229
商品及び製品	8,857	9,854
仕掛品	2,138	2,200
原材料及び貯蔵品	2,134	2,687
その他	1,072	1,314
貸倒引当金	△55	△59
流動資産合計	52,928	52,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,735	23,951
減価償却累計額	△15,691	△16,105
建物及び構築物（純額）	7,044	7,845
機械装置及び運搬具	31,754	33,052
減価償却累計額	△26,327	△27,443
機械装置及び運搬具（純額）	5,427	5,608
工具、器具及び備品	3,647	3,753
減価償却累計額	△2,549	△2,952
工具、器具及び備品（純額）	1,098	800
土地	8,565	8,590
建設仮勘定	2,384	3,934
その他	220	162
減価償却累計額	△133	△85
その他（純額）	86	77
有形固定資産合計	24,606	26,857
無形固定資産		
ソフトウェア	447	410
その他	228	227
無形固定資産合計	675	638
投資その他の資産		
投資有価証券	7,628	8,276
長期貸付金	21	32
退職給付に係る資産	1,356	1,659
その他	3,910	3,881
貸倒引当金	△276	△15
投資その他の資産合計	12,639	13,833
固定資産合計	37,921	41,329
資産合計	90,849	94,063

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,706	15,157
電子記録債務	7,014	7,308
短期借入金	2,220	4,050
未払法人税等	1,062	745
未払費用	1,731	1,818
賞与引当金	890	968
役員賞与引当金	7	7
資産除去債務	5	—
その他	3,427	2,705
流動負債合計	34,066	32,761
固定負債		
長期借入金	4,480	5,730
繰延税金負債	104	505
退職給付に係る負債	3,752	3,694
資産除去債務	9	10
長期預り保証金	2,329	2,417
その他	346	566
固定負債合計	11,022	12,924
負債合計	45,088	45,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,855	6,855
資本剰余金	4,812	4,841
利益剰余金	29,217	31,482
自己株式	△227	△687
株主資本合計	40,658	42,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,782	4,268
為替換算調整勘定	426	602
退職給付に係る調整累計額	566	684
その他の包括利益累計額合計	4,775	5,554
非支配株主持分	326	331
純資産合計	45,760	48,377
負債純資産合計	90,849	94,063

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	102,470	105,709
売上原価	72,554	75,050
売上総利益	29,915	30,659
販売費及び一般管理費	24,937	26,282
営業利益	4,978	4,376
営業外収益		
受取利息	5	8
受取配当金	189	219
仕入割引	78	76
為替差益	53	—
不動産賃貸料	82	84
保険配当金	51	53
その他	68	115
営業外収益合計	528	557
営業外費用		
支払利息	64	71
持分法による投資損失	164	150
その他	37	47
営業外費用合計	266	269
経常利益	5,240	4,665
特別利益		
固定資産売却益	32	—
投資有価証券売却益	90	447
国庫補助金	23	—
特別利益合計	145	447
特別損失		
固定資産除却損	73	52
固定資産圧縮損	23	—
特別損失合計	96	52
税金等調整前当期純利益	5,289	5,060
法人税、住民税及び事業税	1,607	1,443
法人税等調整額	△58	51
法人税等合計	1,549	1,494
当期純利益	3,739	3,565
非支配株主に帰属する当期純利益	50	58
親会社株主に帰属する当期純利益	3,689	3,507

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	3,739	3,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,734	485
為替換算調整勘定	8	21
退職給付に係る調整額	429	118
持分法適用会社に対する持分相当額	81	154
その他の包括利益合計	2,253	779
包括利益	5,993	4,345
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,942	4,286
非支配株主に係る包括利益	50	58

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,855	6,426	26,311	△1,500	38,092
当期変動額					
剰余金の配当			△782		△782
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,689		3,689
自己株式の取得				△340	△340
自己株式の消却		△1,613		1,613	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,613	2,906	1,273	2,566
当期末残高	6,855	4,812	29,217	△227	40,658

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	2,048	336	136	2,521	281	40,894
当期変動額						
剰余金の配当						△782
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,689
自己株式の取得						△340
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,733	89	429	2,253	45	2,299
当期変動額合計	1,733	89	429	2,253	45	4,866
当期末残高	3,782	426	566	4,775	326	45,760

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,855	4,812	29,217	△227	40,658
当期変動額					
剰余金の配当			△1,242		△1,242
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,507		3,507
自己株式の取得				△460	△460
連結子会社株式の 取得による持分の増減		29			29
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	29	2,264	△460	1,833
当期末残高	6,855	4,841	31,482	△687	42,492

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	3,782	426	566	4,775	326	45,760
当期変動額						
剰余金の配当						△1,242
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,507
自己株式の取得						△460
連結子会社株式の 取得による持分の増減						29
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	485	175	118	779	4	783
当期変動額合計	485	175	118	779	4	2,616
当期末残高	4,268	602	684	5,554	331	48,377

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,289	5,060
減価償却費	2,619	2,892
長期前払費用償却額	431	535
国庫補助金	△23	—
固定資産除却損	73	52
固定資産圧縮損	23	—
固定資産売却損益 (△は益)	△32	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△90	△447
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13	△256
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△28	△144
持分法による投資損益 (△は益)	164	150
受取利息及び受取配当金	△194	△227
助成金収入	△1	—
支払利息	64	71
為替差損益 (△は益)	△40	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,095	646
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△39	△1,595
仕入債務の増減額 (△は減少)	372	△2,273
その他	216	△385
小計	6,723	4,074
利息及び配当金の受取額	194	227
助成金の受取額	1	—
国庫補助金の受取額	23	—
利息の支払額	△64	△71
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,589	△1,760
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,288	2,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△174	△182
定期預金の払戻による収入	162	181
有形固定資産の取得による支出	△3,674	△5,117
有形固定資産の売却による収入	58	—
無形固定資産の取得による支出	△101	△193
投資有価証券の取得による支出	△7	△6
投資有価証券の売却による収入	165	563
貸付けによる支出	△4	△16
貸付金の回収による収入	7	5
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△321	—
その他	△5	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,895	△4,769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	2,280
長期借入れによる収入	900	2,900
長期借入金の返済による支出	△900	△2,100
リース債務の返済による支出	△40	△35
長期未払金の返済による支出	△399	△473
自己株式の取得による支出	△340	△460
配当金の支払額	△782	△1,242
非支配株主への配当金の支払額	△4	△8
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,567	842
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△127	△1,434
現金及び現金同等物の期首残高	9,587	9,460
現金及び現金同等物の期末残高	9,460	8,026

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、内装材を中心としたインテリア製品の製造・仕入から販売及び工事を行っており、「プロダクト事業」と「インテリア卸及び工事事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プロダクト事業」については、当社のほか、当社事業本部の統括の下に関係会社が塩ビ床材やカーペット等のインテリア製品の製造と、それに関連する内装材のメンテナンス及び製商品の在庫管理・配送等のサービス業務を行っております。

「インテリア卸及び工事事業」については、販売事業を営む関係会社がインテリア関連商材の仕入販売及び内装工事等を行っております。

尚、当社グループの事業ポートフォリオ戦略をより明確なものとするべく、翌連結会計年度から「インテリア事業」・「グローバル事業」・「建材その他事業」の3つの報告セグメントに変更することといたしました。詳細につきましては、4月14日開示資料「新中期経営計画の策定に関するお知らせ」、並びに5月8日開示の「中期経営計画『SHINKA Plus ONE 2.0』説明資料」(<https://www.toli.co.jp/ir/plan/>)をご参照ください。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,183	66,286	102,470	—	102,470
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,223	408	26,632	△26,632	—
計	62,407	66,694	129,102	△26,632	102,470
セグメント利益	3,540	1,952	5,493	△252	5,240
セグメント資産	82,295	37,002	119,298	△28,448	90,849
その他の項目					
減価償却費	2,503	116	2,619	—	2,619
受取利息	0	54	55	△49	5
支払利息	113	1	114	△49	64
持分法投資損失(△)	△164	—	△164	—	△164
持分法適用会社への 投資額	1,919	—	1,919	—	1,919
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,867	45	3,913	—	3,913

(注) 1 セグメント利益の調整額△252百万円、セグメント資産の調整額△28,448百万円、受取利息の調整額△49百万円、支払利息の調整額△49百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	38,027	67,681	105,709	—	105,709
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,877	439	26,316	△26,316	—
計	63,905	68,121	132,026	△26,316	105,709
セグメント利益	2,942	2,241	5,184	△519	4,665
セグメント資産	85,750	38,605	124,355	△30,291	94,063
その他の項目					
減価償却費	2,800	91	2,892	—	2,892
受取利息	5	66	72	△64	8
支払利息	132	3	136	△64	71
持分法投資損失（△）	△150	—	△150	—	△150
持分法適用会社への 投資額	2,015	—	2,015	—	2,015
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,070	83	5,153	—	5,153

(注) 1 セグメント利益の調整額△519百万円、セグメント資産の調整額△30,291百万円、受取利息の調整額△64百万円、支払利息の調整額△64百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報の注記)

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
1株当たり純資産額	767.66円	1株当たり純資産額	824.90円
1株当たり当期純利益	61.69円	1株当たり当期純利益	59.62円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,689	3,507
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,689	3,507
普通株式の期中平均株式数 (千株)	59,801	58,823

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。